

会社法適用初年度の別表四及び別表五（一）の記載例

平成 18 年 5 月期(会社法適用初年度)の別表四及び別表五(一)について、前期(平成 17 年 5 月期)の財務諸表、別表四及び別表五(一)並びに当期の財務諸表を基に記載例を示すと次のとおりとなります。

＊ 上記の記載例は、会社法適用初年度に限ったものです。

なお、会社法適用初年度とは、平成 18 年 5 月 1 日以後最初に終了する事業年度をいいます。

【平成 17 年 5 月期】(会社法適用前)

貸借対照表
平成17年5月31日現在

(単位:円)		(単位:円)	
資産の部	金額	負債・資本の部	金額
資産の部合計	33,000,000	負債の部合計	750,000
		資本の部	20,000,000
		資本金	1,000,000
		法定準備金	600,000
		資本準備金	5,000,000
		利益準備金	5,650,000
		剰余金	(2,500,000)
		別途積立金	11,250,000
		当期末処分利益	32,250,000
		(うち当期利益)	33,000,000
		利益剰余金合計	
資産の部合計	33,000,000	負債・資本の部合計	33,000,000

平成 18 年 5 月期の株主資本等変動計算書の前期末残高に移記します (A')。

損益計算書

自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日		単位:円
当期純利益	2,500,000	
前期繰越利益	3,150,000	
当期末処分利益	5,650,000	

利益処分計算書

当期末処分利益	5,650,000
利益処分数額	
利益準備金	150,000
別途積立金	1,000,000
株主配当金	1,000,000
役員賞与金	500,000
次期繰越利益	3,000,000

平成 18 年 5 月期の株主資本等変動計算書の「前期末残高」の「繰越利益剰余金」の金額は、平成 17 年 5 月期の、当期末処分利益の金額となります。

平成 18 年 5 月期の株主資本等変動計算書の該当欄に移記します (B')。
なお、利益準備金 150,000 円は、平成 18 年改正前の商法第 288 条の規定により株主配当金及び役員賞与金の 10 分の 1 以上をそれぞれ利益準備金として積み立てます。

(従前の別表四及び別表五(一))

所得の金額の計算に関する明細書		事業年度 16.6.1 17.5.31	法人名		
区分	総額	処 分		①	②
		留 保	社 外 流 出		
当期利益又は当期欠損の額	2,500,000	1,000,000	配 当 1,000,000 賞 与 500,000 そ の 他		
損金の額に算入した法人税(附帯税を除く。)					
損金の額に算入した道府県民税					

利益積立金額及び資本積立金額の計算に関する明細書					事業年度 16.6.1 17.5.31	法人名	別表五 (一)
I 利益積立金額の計算に関する明細書							
御注意	区 分	期首現在 利益積立金額	当 期 中 の 増 減		当期利益処分等による増減 (減は赤)	差引翌期首現在 利益積立金額 ①-②+③+④	
			減	増			
		①	②	③	④	⑤	
	利 益 準 備 金	1	円 600,000	円	円 150,000	円 750,000	
	別 途 積 立 金	2	5,000,000		1,000,000	6,000,000	
		3					
		4					

この表は、通常の場
合、期首現在利益
差引翌期

平十七・四一以後終了

繰越損益金(損は赤)	26	3,150,000	3,150,000		3,000,000	3,000,000
納 税 充 当 金	27					
未納法人税(附帯税を除く。)	28	△	△	△	△	△
未納道府県民税(均等割額及び均等割額を含む。)	29	△	△	△	△	△
未納市町村民税(均等割額を含む。)	30	△	△	△	△	△
差 引 合 計 額	31					

II 資本積立金額の計算に関する明細書				
区分	期首現在 資本積立金額	当 期 中 の 増 減		差引翌期首現在資本積立金額 ①-②+③
		減	増	
資 本 準 備 金	1,000,000			1,000,000

